

社会主義は不合理なものか

鈴木 重 靖

1. 3つの社会主義論

ソ連・東欧の社会主義経済のドラスティックな崩壊を契機として、今日社会主義に関する3つの見解が国内外で横行している。その1つは、社会主義経済の資本主義経済に対する劣性は歴史的に完全に証明され、社会主義体制は資本主義体制との歴史的競争において完全に負けたのであるという見解である。この見解は、わが国を含め資本主義諸国では常識化さえしている見解であり、恐らく今日の世界において最も主流をなすそれと比べてよいであろう。

もう1つの見解はこれまでのソ連や東欧の社会主義は本来の社会主義ではなく、スターリンやブレジネフらによって歪められた誤ったそれであり、したがって資本主義との勝負に社会主義が負けたというのは誤りであり、負けたのは道を踏み外した社会主義であって、本来の社会主義ではないというのである。この見解はいわゆる科学的社会主義あるいはマルクス・レーニン主義を支持する人々の間に多く見られる。

そして3つ目のそれは、スターリンやソ連共産党または東欧の共産党によって導かれたソ連や東欧の社会主義は幾多の欠陥はあるものの基本的には、あるいはその方向としては正しかったのであり、これらの国の社会主義がいま崩壊にひんしているのは、ゴルバチョフらのいわゆる改革派ないし民主派といわれる市場経済を目指す勢力によって、社会主義革命の道が裏切られたからであるというのである。この見解も社会主義は資本主義に

負けたとは思っていない。この見解は中国など現存の社会主義国といわれている国々で見られるものである。

あとの2つの見解はこれまでのソ連・東欧あるいは現存の社会主義国に対する見方について異なっているが、社会主義を支持するあるいはマルクス・レーニン主義を信奉するとい点では共通している。これに対して最初の見解は社会主義は資本主義に劣るという点で後の2つの見解とは根本的に異なっている。以下、これら3つの見解について考えてみたい。

2. 社会主義否定論

最初の見解は通俗的にはしばしば社会主義駄目論と呼ばれているが、社会主義の劣性を指摘すると同時に資本主義の優性を強調するという点に特徴がみられる。この見解のルーツはマルクスの社会主義論が世に現われた時から現われたといってもよいものであるが、最近では、社会主義と資本主義を冷静に比較分析するというよりも、しばしばエモーショナルに両者の優劣を断定するという傾向が見られる。したがって、かつての20年代あるいは30年代におけるミーゼスやピグーの社会主義経済批判とは違って、最近のジャーナリスティックに騒がれている見解は、その論旨の裏づけとしてソ連や東欧で起きている事象をやたらに多く挙げはするが、論旨自体はそれほど綿密なものではなく、どちらかといえば比較的単純で、中央集権的計画経済の社会主義は経済の効率が悪く、それがうまく進行しないが、市場経済の資本主義は効率がよく、経済の運営もスムーズであり、政治社会的には前者は独裁的で不自由であるが、後者は民主的で自由であるといった程度のものがしばしばである。

この見解の強みは理論的綿密さ深遠さというよりも、むしろその実証性、歴史的事実を根拠としているということにある。つまり、これまで社会主義経済でやってきたソ連や東欧諸国が社会主義経済を離脱し（というより経済的崩壊によって離脱せざるをえなくなり）、資本主義経済ないしその方向へと移行しつつあるという殆ど否定できないような歴史的現実をその

根拠としているということにある。

しかし、歴史的現実を根拠とするというこの見解の強みも一見したほど絶対的なものではない。というのは、この見解はソ連・東欧の社会主義経済を社会主義経済の代表とみているからである。なるほど、少なくともソ連は世界で最初の社会主義国であり、最も長い間、社会主義経済と呼ばれてきた経済を維持してきた国である。この観点からすれば、ソ連の経済が崩壊したという事実は社会主義経済崩壊のかなり有力な根拠と見なしてもよいかもかもしれない。しかし有力な根拠ということは絶対的な根拠ということではない。

周知のように、今日ソ連のほかにも中国や北朝鮮のような社会主義国と呼ばれている国がいくつかある。ソ連こそが最も典型的な社会主義国であり、社会主義経済といえばソ連の経済のことだというためには、先ずそのことを明らかにしなければならない。同時にまた、中国その他の社会主義国が社会主義経済としては何か未発達な、あるいは他の非社会主義経済の要素を含んだものであるということを証明しなければならない。しかし、いまのところこのような証明がなされたとは聞いていない。このような証明がなされていない以上、ソ連や東欧はたとえ有力なそれとしても、あくまで一つの社会主義国でしかなく、社会主義経済の全部を代表するものではない。だからソ連や東欧の経済の崩壊をもって社会主義経済そのものの崩壊というのはやや乱暴な推論ということになろう。

また、ソ連や東欧の社会主義経済の崩壊をもって社会主義経済は駄目で資本主義経済は良いとする根拠には、(崩壊前の)これらの国の経済をアメリカや日本など先進資本主義国の経済と比較していっているとみてよい。確かに公平に見て、後者は前者に比べて全体として優れていると見てよいであろう。しかし経済のあらゆる面でそうであったかということについてはなお研究の余地があらうし、また中国の(社会主義)経済と、たとえばメキシコの(資本主義)経済との比較およびその優劣などといった問題もまだ研究されているわけではない。

また今日まで社会主義のいろいろな経済モデルが研究されてきたが、これらのすべてが最終的に評価されたわけではないし、またこれらが資本主義経済のそれと比較されたわけではない。

以上からして最近の社会主義経済否定論、いわゆる社会主義経済駄目論に賛同するにはなお考慮の余地がある。

(注1) 例えば、L. von Mises, 'Economic Calculation in the Socialist Commonwealth' in F. A. von Hayek (ed.) *Collectivist Economic Planning*, Routledge & Kegan Paul, 1935, pp. 89-130.

A. C. Pigou, 'Socialism versus Capitalism', Macmillan and Co., Ltd., London, 1937. 北野熊喜男 訳「A. C. ピグー, 社会主義対資本主義」東洋経済新報社, 1971年。

3. 「本来的」社会主義論

第2の見解については少なくとも2つの点で問題がある。その1つはこの見解によると、経済体制には本来の姿のそれとそうでないそれとがあるというのである。もしソ連がスターリンやブレジネフの共産党によってではなく、レーニンの共産党によって導かれたならば、ソ連の社会主義は道を踏み外すことなく、正しい本来の社会主義の道を歩んでいったであろうというのである。ここでいう本来の社会主義とは、この見解によると中央集権的指令型のそれではなく、19世紀に恐らくマルクスが考えたであろうところの民主的で自由で豊かな社会主義、あるいはそれに近いかその方向に向かった、そしてレーニンがその実現に努力した社会主義なのである。

しかし、もし社会主義が一つの歴史的発展段階を画するような経済体制であるとすれば（この見解は社会主義をこのようなものとみているのだが）、このような体制に対して本来の体制とか誤った体制とかいってこれを区別することが果たして科学的態度といえるだろうか。このことは他の体制たとえば資本主義体制とか封建主義体制とかを考えてみれば、自ら明らかであろう。われわれはアメリカの資本主義は本来の資本主義だがフ

ランスのそれはそうではないというだろうか。また中国の封建主義は正しい封建主義であったが、日本の封建主義は誤った封建主義であったなどというであろうか。

なるほど資本主義であろうと封建主義であろうと、その他どのような経済体制であろうと、これらの体制はそれぞれの歴史的・地理的・民族的等々の条件にしたがって、国によって異なった形式や特徴を示すであろう。また、一つの体制といっても前期もあれば中期や後期もある。また一つの体制から他の体制への過渡期や、幾つかの体制の混在したような体制もありうる。だからといって、これらの体制自体に本来のものとかそうでないものとかいう区別はない。

われわれは屢々かつてのドイツのヒトラー・ナチス下のファシズム体制や日本の軍事下の翼賛体制を歴史上の誤った体制として非難している。しかし誤った体制として非難しているのはその権力機構や政治体制、あるいは経済政策や社会政策であって、その基礎にあるこれらの国の後発資本主義経済体制そのものではない。当時の内外情勢からしてこれらの後発資本主義諸国にはファシズムや軍国主義が生まれる可能性は確かにあったであろう。しかし、だからといってこれらの国が後発資本主義経済の国であったということ自体が非難されたり、それが誤った経済体制であったということとはできない。

このように考えれば経済体制そのものを誤ったものとか正しいものとか区別することは出来ないのであって、出来るのはただいわばその上部構造たる政治体制や法律制度ないしこれらの上部構造と下部構造（経済体制）とを結ぶ経済政策や社会政策だけであるということになるろう。

この見解のもう1つの問題点は次のことである。それは、個人あるいは少数の指導者によって経済体制が自由に作られたり作られなかったりするという歴史における個人ないし少数団体の役割の過大評価である。レーニンならばソ連に立派な社会主義を建設し、スターリンだったらソ連を崩壊に導くような社会主義しか作れないという。それならば、東欧諸国を崩壊

に導いた指導者たちは何十、何百いや何千、何万いるか知らないが、みなスターリンのような社会主義建設という歴史的課題にとっては全く役立つの、というよりむしろ害悪をおよぼした人間ばかりだったのだろうか。ここにはレーニンのような指導者は全くいなかったのだろうか。ソ連を含め東欧諸国の人々はこのような指導者しか生み出せない人種なのだろうか。

確かにレーニンは天才的な際立った指導者だったかもしれない。このような優れた指導者はそう度々歴史上現われなくてもいい。しかしもしレーニンのような希な指導者が現われなければ維持出来ないような体制が社会主義ならば、社会主義ほど不安定な体制というものはない。このような指導者が死亡その他何等かの理由によっていなくなるか、指導者としての地位を去るならば、たちまちこの体制は崩壊してしまうか、崩壊の道を進むに違いない。なぜなら大多数の指導者はこの体制を維持出来ないような平凡な指導者なのだから。この確率のほうが極めて高いのである。このようにみれば、資本主義や封建主義のほうが社会主義に比べてどれだけ安定した体制かわからない。これらの体制を維持するには別に天才的な指導者を必要としないからである。

ソ連や東欧諸国だけに歴史的に害悪を及ぼす指導者を多出させる風土や人種的基盤があると考えすることは極めて不自然である。これらの国だけに、もともとこういう頭脳構造と行動様式をもった人間が多いのだとはとても常識では考えられない。われわれは通常、長期的にあるいは基本的には体制がそれに相応しい指導者をつくるのであって、その反対ではないと考えている。日本の封建体制が尊氏や家康を生みだし、アメリカやイギリスの資本主義がブッシュやサッチャーを生んだのであって、彼らや彼女らが封建体制や資本主義体制そのものを生んだのではない(たとえその在り方などにある程度の影響を与えたとしても)。

このように考えればスターリンやチャウシェスクがソ連やルーマニアの社会主義体制を生んだのではなく、これらの国の社会主義体制がスターリンやチャウシェスクを生んだと見るべきである。しかしこのように考える

と社会主義体制とはこういう歴史的に欠陥ある指導者ばかりを多く生む体制なのかということになり、またこんな体制というものが人類の歴史に何故こう多くの国で生まれ、かつまた長い間存続出来たのかという疑問が生じてくる。しかし、これについては、ここでは立ち入ることを差し控えた

4. 現存社会主義肯定論

第3の見解が第2の見解と違うところは、後者が現存する社会主義社会をあまり問題とはせず、ただありうべき社会主義社会（この見解がいう本来の社会主義社会）を問題としこれを擁護しようとするのに対して、前者は現存の社会主義社会を問題としこれを擁護しようすることにある。したがっていずれの見解もマルクス・レーニン主義を称えながら、第2の見解が、今日の社会主義経済が実際に直面している現実の変化をあまり考慮することなく、ただマルクスやレーニンの言葉や理論に忠実であろうとしているのに対して、第3の見解は、現実の経済の変化に対応した具体的政策や緊急の対応策を遂行することに重点をおいており、これらの政策が実際にマルクスやレーニンの言葉や理論に沿ったものであるかどうかについてはあまり考慮を払っていない。第3の見解が、社会主義の擁護とかマルクス・レーニン（・毛沢東）主義の擁護とかを称えながら、実際には株式形態を含む私有企業や価格の自由化を含む市場経済を導入せざるを得なくなっているのは、この見解の現実主義と現存のいわゆる社会主義体制を存続させようとするその姿勢からきている。もっともこの見解の目的が社会主義体制の維持にあるかぎり、企業の国有化や中央集権的指令経済を完全には放棄することはないであろうけれども。

社会主義に関する理想主義と現実主義という差はあるけれども、個人や少数集団の思考の在り方と行動様式によって、体制が変わるだけでなく、ある体制が生まれたり死滅したりするという考え方だけは2つの見解に共通している。第3の見解によれば、ソ連や東欧の社会主義体制が崩壊した

のは、歴史的必然でもなければ、(この見解が主張している)歴史の担い手たる人民の革命的運動によるものでもなく、これらの国の指導者や共産党の社会主義を放棄するような資本主義的思想や政策の結果なのである。またこれらの国の人々の民主化運動や自由化運動は総て悪しきブルジョア的指導者やブルジョア的分子によって踊らされたものなのである。

結局この第3の見解も、旧い体制が消滅したり新しい体制が生まれたりするのは、マルクスのいう「生産力と生産関係との間の対立という人間の意識から独立した歴史的必然」ではなくして、人間の意識に依存した、つまり指導者の頭脳の中の状態によってどうにでもなるような現象なのである。

5. 非経済体制としての社会主義

以上からして、3つの見解にはそれぞれ欠陥ないし問題となるような点のあることが明らかになった。では、この欠陥ないし問題点は何処から来るのであろうか。それは、これらの見解が社会主義を歴史的な一つの独立した体制、つまり資本制とか封建制とかと対比できるような体制と見ているところから来ている。特に、後の2つの見解などは社会主義およびその発展段階である共産主義の社会は、他の体制——少なくとも原始社会を除く——よりも遥かに長期で安定的な発展した体制としての社会であると考えている。

しかし、このような考えにこそ問題があると私は思っている。社会主義を一つの思想およびそれと結び付いた運動あるいはせいぜい過渡的な特殊の体制と見るだけならまだしも、これを歴史的に完全に独立した長期の体制とみることは無理があると思っている。むしろ私は社会主義をある一つの政策あるいはいくつかの政策の集合とみた方がよいのではないかと考えている。これについては、前稿においてその骨子を述べておいたが、^(註21)ここではそれを補足し、また整理する意味で若干述べてみたい。

一体経済体制とは何であろうか。このような問に対してはいろいろな答

えが用意されよう。ある者は、これを「規則的な相互作用の様式によって統一された典型的な経済主体の集合」といい、^(注3) またある者はマルクスに従って生産手段に対する所有関係を基礎とする生産関係ないし経済体系というかもしれない。まだその他にも定義は可能だろう。もし経済体制という用語を定義するという立場からすれば、生産手段に対する所有関係も重要だろう。分配や交換また生産における協業や分業という経済主体の相互関係も考慮に入れなければなるまい。したがって、このような定義は総て当たらずといえども遠からずといった定義になりやすいし、総てを網羅しようとするれば、あまりに抽象的になりやすい。そこで私は、その内容から定義するというよりも、むしろ反対にこれまで殆どの経済史家によって認められ、またわれわれもそのように教えられてきた独立の歴史的な発展段階、つまり資本制とか封建制とかまた奴隷制とかいった社会の経済制度を経済体制と呼ぶことにする。

このように経済体制を規定した場合、ソ連や東欧のいわゆる社会主義経済は経済体制といえるだろうか。私は極めて疑問と思う。理由は次の通りである。

第一に、ソ連や東欧はよくいわれているように、共産党の独裁的権力によって出来た経済制度である。つまり共産党がなければ出来なかった経済制度である。いいかえれば、共産党がなくなれば、崩壊してしまう経済制度である。事実、これらの国では共産党が無くなる、あるいは国家権力から完全に遠ざかるとともに、国の社会主義経済制度も崩壊してしまった。一体、一つの政党の出現およびその権力奪取とともに現われ、その消滅および権力離脱とともに消え去るような経済制度を上述したような意味での経済体制と呼べるだろうか。答えは否であろう。

周知のように、ナチス下のドイツ経済がそれであったし、日本の軍事下の経済もそうであった。これらの経済はナチスや軍閥の台頭とともに現われ、その消滅とともに消え失せた。この場合、われわれはこれらを歴史的に独立した発展段階としての経済体制と呼ぶだろうか。答えは勿論否であ

ろう。どちらの経済も資本主義体制の下であらわれた一つの経済形態あるいは経済政策にすぎない。

第二に、ある一つの経済体制は、歴史的にその前の段階の経済体制を引き継ぎ、その後の段階の経済体制に引き継がれるという関係にある。勿論この関係は、いつでもどこでもストレートかつスムーズに進行していくというわけではない。緩急や後退や重複を経ながら進行していくことがしばしばである。しかし、基本的には、あるいは長期的にはこの関係はほぼ崩れることなく進行して行くとみてよい。マルクスもこの見解に沿って封建主義→資本主義→社会主義（共産主義）という道筋を考えていた。残念ながら、今日の現実では、マルクスの描いたこの道程は最後のところで怪しくなってきた。今日のソ連や東欧——さしあたりこれらの国に限ってではあるが——の現実をみると、次のように見える。

- a. 資本主義→社会主義→資本主義
- b. 前資本主義→社会主義→資本主義

この図式は、今日ソ連や東欧諸国で進行している事態を資本主義への移行であると見て描かれている。これに対しては異論もあるかもしれないが、私は、あれやこれやの理屈はつけられているが、素直に見て今日のソ連・東欧の殆どは既に資本主義になっているか、あるいは資本主義への道を歩んでいるものと見てほぼ間違いないものと思っている。

a. の図式はソ連ないしチェコスロバキアやかつての東ドイツ（ハンガリーなども入るかもしれない）がこれに相当すると思われるが、この図式を見るかぎり、社会主義は何らかの理由によって資本主義がその歴史的推移ないし発展過程でとる或はとらざるをえない過渡的・一時的形態にすぎないと見ることができ。少なくとも歴史は連続的なものであり、これには決して中断とか陥没的現象とかは存在しないということを認めるかぎりそうであろう。なおここで、何らかの理由によってとは、歴史的に見てそれほど一般的でないあるいは多く見られない理由と考えるべきである。何故

なら今日多くの資本主義国はその形成から今日に至るまで社会主義という形式をとることなく発展してきているからである。

b. の図式は上掲以外の東欧諸国がこれに相当すると思われるが、この図では、社会主義は前資本主義（この場合封建主義が普通であろう）か資本主義あるいは両者の間の過渡期つまり絶対主義ないし重商主義の特殊の形態であるとみるべきであろう。

以上 a. の場合にせよ b. の場合にせよいずれにしてもこの2つの図式を見るかぎり、社会主義を歴史的にみてそれだけで独立した一つの経済体制とみることは困難である。

（注2）拙稿「マルクスの社会主義論—資本主義論との関連において」

広島経済大学経済研究論集，第14巻，第2号，1991年6月，および「社会主義は経済体制か」同，第14巻，第3号，1991年9月。

（注3）青木昌彦編「経済体制論・第1巻・経済学的基礎」

東洋経済新報社，1977年，2ページ。

6. 社会主義は不合理か—その1

われわれが「現実的なものは合理的である」というヘーゲルの立場を尊重するならば、今日のソ連および東欧の経済的崩壊や経済的危機という事態からして、これらの国の社会主義政策はこの事態が生まれた時点およびその原因を生みつつあった時期において、不合理なものであったと推論せざるをえなくなるであろう。しかしこの時点や時期がいつであったかを今問わないとすれば、ともかくこれらの国の社会主義政策が70余年あるいは少なくとも3～40年間続いてきたということも無視できない歴史的事実である。この観点からするならば、これらの国の政策もある時期、ある期間合理的であったのではないかという推論も成り立つ。

少なくとも第二次大戦後の歴史を見る限り、素直に言って、社会主義思

想が人々の間に浸透し社会主義運動が活発化するのには、経済の進んだ先進国というより経済の遅れた後進国であったといわなければならないまい。つまり歴史の事実はマルクスの予想とは異なっているということである。周知のようにマルクスによれば、最も経済の進んだ先進資本主義国でこそ社会主義への移行の条件が準備されているはずなのである。

今日、現存の社会主義国といわれている中国やベトナム等アジアの社会主義諸国およびキューバは発展途上国ないしそれに近い経済水準にある国々といってよく、またこれまでのソ連や東欧諸国もせいぜい中進国程度の国々であって、これらの国々のうちでも最も進んでいるといわれた東ドイツやチェコスロバキアですらも、とても欧米や日本などの先進諸国と肩を並べるような経済水準の国々ではなかったということは、最近の歴史的事実によって証明されたのである。このような私の指摘が正しいとするならば、何が故に社会主義は経済発展の遅れた国で力を持つのであろうか。

経済の遅れた国では、当然のことながら生産される財の量は少なく、ある少数の人々が富を独占してしまえば、他の大多数の人々は生きることさえ出来ないというような状態になる。そして、皮肉なことにこのような遅れた国ではこういう富の分配の不平等が起こり易いのである。何故ならこういう国では、しばしば民主主義が浸透しておらず、古い封建的あるいは前近代的な社会構造が支配しているからである。

こういう国々ではまた「働かざる者は食うべからず」とか富者に対する非難とか富の平等な分配とかを要求する思想や運動が当然のことながら高まるのである。何故なら、ここでは多くの人々は恐らく一日十何時間も汗水流して働いていても、生活は苦しく生きていくことすら覚束無いのに、少数の人々は、それほど苦勞することなく裕福な暮しをしているからである。だから経済の遅れた国でこういう思想や運動が高まるのは、極めて理にかなったことであり合理的なのである。そしてこのような思想や運動こそが社会主義の神髄ともいえるものなのである。

ところで、経済の遅れた国というものはレーニンのいう帝国主義の時代

にのみ存在するものではない。資本主義のどの段階でもそういう国は存在しうるし、また資本主義に止まらず、どのような時代つまり封建主義や奴隷制の時代にも存在しうるのである。さらに国だけでなく、地方や地域などにも経済的に遅れた領域というものも存在するのである。したがって、社会主義あるいは社会主義に類する思想や運動というものは、一方に少数の富者があり、他方に多数の貧者のいるような経済的に遅れたところでは、何時でも何処でも時代や国また地域を超えて生まれうるのである。この場合、富者は大体において、支配階級ないし支配階級を代弁する人々であり、貧者は被支配階級に属する人々であるから、この種の思想や運動はしばしば支配階級に対する被支配階級の抵抗運動という形式をとるのである。われわれはこのような事例を数千年の世界史において多く見出すことができる。

勿論こういう思想や運動の多くは今日の社会主義のそれのように必ずしも体系づけられ、また組織化されたものではなく、単に富者や支配者に対する憎悪や非難、また年貢や租税の引き下げや食糧の要求といった情緒的あるいは即物的な思考に裏づけられた散発的非組織的なものであった。これらは時に支配者側から若干の譲歩を勝ち取ることはあったが、多くの場合彼らによる厳しい弾圧に終わった。

19世紀に入るや世紀半ばの革命的高揚やパリ・コミュンに見られるように、社会主義思想・運動はこれまでに較べればある程度体系化されまた組織化されはしたが、これが成功へと導くには歴史的諸条件がまだ未成熟（たとえば権力側の強固さや大衆との結合の弱さなど）であり、結局失敗に終わったことは周知の通りである。

しかし、われわれがここで銘記しなければならないことは、多くの歴史的事実が物語っているように、たとえこれらの思想・運動の多くが不成功に終わったとしても、こうした思想・運動があったということ自体が、歴史の発展に一定の影響を与え、時にはその推進力となったということである。

社会主義思想・運動がともかく成功し、これを掲げる勢力が権力をとり、

それが数十年維持されたのは、20世紀に入ったロシア革命が最初である。ロシア革命が成功した理由については前掲論文で指摘したので、^(注4)ここでは説明を省くけれども、この革命ですらも屢々考えられているほど体系化され組織化された目的をもって進んだ革命はなく、一部指導層を別としても（もっとも彼らの間でも決して思想・運動が一致していたわけではない）、多くの一般大衆は地主や貴族などの富者に体する憎悪や生活苦からの解放あるいは厭戦気分から革命に参加したのである。^(注5)この観点からすれば、この革命もそれ以前の革命や運動と本質的に変わりはないのである。

いずれにしても、資本主義体制であろうと封建主義体制であろうと、はたまたその他の体制であろうと、またそれが成功しようが失敗しようが、国あるいは地域において、少数の富者と多数の貧者のいるような経済水準の低いところでは、社会主義ないし社会主義に近い思想・運動が現われるのは自然な現象であり、その多くは一定の歴史的意味を持っており、理にかなった合理的なことなのである。ロシアでも19世紀後半から20世紀の始めにかけて社会主義思想・運動がかなり活発化したが、当時のこの国の後進性と貧困性からして、このことは極めて合理的な現象であったといえるのである。

（注4）拙稿「社会主義は経済体制か」、前掲論文、19～22ページ。

（注5）これについて石井規衛氏は次のようにいっている。「そもそもロシア革命とは、様々な事件の単なる総称にすぎない。二月革命とか十月革命という呼称も厳密に言えば、歴史の再解釈の産物にすぎず、ましてや、それらは連続する目的的な事件ではなかった。」（柴田三千雄ほか編、「国家と革命」、岩波書店、1991年、51～2ページ）。

7. 社会主義は不合理か—その2

われわれは前に社会主義を一つの独立した体制とみることは不適當であるといった。しかしだからといって、われわれは社会主義を単なる思想な

いしそれと結び付いた政治的あるいは社会的運動に過ぎないと片づけるわけにはいかない。何故なら、社会主義と云われる経済活動をしている或はしていた国々が事実としてこの地球上に存在するからである。ということは社会主義を一つの政策と見る道しか残されていないということになる。

もし社会主義を政策とみるならば、これまでの見解——それが社会主義肯定論であろうと社会主義否定論であろうと——のように社会主義と資本主義を経済体制という同じディメンションで比較することはあまり意味がないということになる。比較しようとするならば、たとえば資本主義体制の（或る段階或る条件の）もとで社会主義政策を採用するかどうかの可否を比較しなければならない。つまり企業その他の国営化政策か民営化政策か、市場への介入政策か不介入政策か、管理ないし保護貿易政策か自由貿易政策か、高度な社会保障政策か低度なそれか等々いずれの政策を採用するのがよいかについて、その採用範囲や採用期間をも含めて、比較しなければならない。勿論ここで社会主義政策とは生産要素あるいは企業といったものの国有化、公有化ないし非私有化政策であり、また市場への国の介入政策であり、あるいは富の不均衡の是正政策等々であると考えてのことである。

このように社会主義が体制ではなく政策である以上、これが合理的であるかそれとも合理的でないかということについて、はじめからア・プリオリに決めるわけにはいかない。政策というものは、それが何を目的としたものか、その目的に対して相応しいものかどうか、そしてまた実際に有効に働いたかどうかといったことを見た上でその合理性・不合理性が帰結されるのである。

例えば資本主義への移行期や初期資本主義の時期には上のような社会主義政策は、国によってそれ相応の有効性を示すであろう。また発達した資本主義の国でも、例えば公害や社会保障や公共事業などに対しては、その適用範囲を誤らなければ、条件次第で社会主義政策は効果があろう。いずれにしても社会主義政策とは何かという問題を含めて、それぞれの体制下

特に資本主義体制下での社会主義政策の在り方を、これまでのその他の（非社会主義的）政策との関連において今後検討さるべきである。

8. ロシア革命の合理性と不合理性

ロシアにおけるそれを含め、社会主義ないし社会主義運動が後進地域に現われたのは極めて自然な合理的根拠をもったものであるといったが、しからはロシア革命においてレーニン率いるボキシエビキが政権をとり、その後スターリンその他の共産党指導者によって70余年続けられてきたいわゆる社会主義経済は、果たして理にかなった合理的なものであつといえるであろうか。

上述したように、社会主義は独立した経済体制ではない。したがってこれまでのソ連は初期資本主義ないし封建制から資本制への過渡期にある体制であつたと見るのが妥当である。このような体制下においては、中央集権的指令ないし統制経済政策によって資本の蓄積、労働者階級の創出、工業化を促進しようとするのは、それなりに理にかなっている。30年代までのソ連がとにかく早い速度で工業化に成功したのはその証拠である。

しかしある程度の工業化が達成され、生産力が高まれば、自由競争的な市場経済へと移行しなければならない。このことは西欧先進資本主義諸国や日本のこれまでの歴史が物語っている。しかしこれが可能なためには、市場で相互に競争し合う人々、つまりいわゆる産業資本家とか商人とか企業家ないし経営者とかいう人々、一言でいえばいわゆるブルジョアジーがいなければならない。

残念ながらソ連ではこの種のブルジョアジーが育たなかった、というより革命によってブルジョアジーは追放され絶滅されてしまった。ソ連では資本家といわれるものは国家であつた。国家が唯一の投資家であつた。ソ連が国家資本主義といわれる所以である。ソ連での支配階級たる共産党の上層部その他の今日ノーメンクラトゥラと呼ばれている人々は、ソ連という国家の国有財産を欲しいままに利用しあるいは私物化はしたが、彼らは

決して資本家ではなかった。彼らは利潤を追及する生産のあるいは商業の投資家ではなかったし、また投資家と共にまた投資家のために働く企業家でも経営者でもなかった。彼らは富を浪費し贅沢な消費に耽るいわば貴族階級であった。

このためソ連では、かつての西欧資本主義諸国が可能であった重商主義的政策から自由主義的市場経済へ移行することが出来なかった。この移行を可能にするためにはブルジョアジーを創出しなければならない。今日ソ連や東欧で進められているいわゆる民営化とか脱国家化の政策はこのための方策と考えられないこともないが、このような政策から直ちにかけて西欧諸国に生まれたと同種或はこれに似たブルジョアジーが生まれるかどうかは疑わしい。たとえ不可能ではないにしても少なくとも困難であろう。

民営化とか脱国家化には国有企業の労働者集団への払い下げや株式企業への移行などが考えられているが、これだけでは労働者自主管理企業や個人ないし集団の投資家は生まれるかもしれないが、実際に利潤を追及して働く産業資本家や経営者が生まれるとは限らない。彼らが生まれぬかぎり、自由競争の市場経済は働かない。これまでの資本主義形成の歴史過程が証明しているように、実際に生産や商業などの経営活動に参加しない利子や配当だけを目的として生活している投資家＝資本家だけでは、資本主義は育たない。また労働者自主管理企業の自由市場経済への適合性の限界はこれまでのユーゴスラビアの歴史がよく物語っている。

ブルジョアジーが生まれるためには長い歴史過程が必要なのであって、単に国有企業を民営に移すというだけで事足りるといったものではない。すべての人間がブルジョアジーになれるわけではない。大部分のものは普通の労働者か農民かその他の中間的階級ないし階層となるのであり、ただ選ばれたもののみがブルジョアジーとなるのである。東欧の国々では誰がブルジョアジーとなり誰が他の階級階層になるのか。東欧の国々はまだ社会主義の歴史が浅いし西欧との接触がかなりあったからこの問題もそう困難なく解決できるかもしれない。しかしソ連のように社会主義経済が長か

ったところでは、この問題の解決はそう容易ではないだろう。^(注6)

このようにみれば、ソ連や東欧諸国が革命とともに企業の国営化や市場への中央集権的介入政策を採ったということは、或る期間ないし或る段階において政策的に効果があったとしても、したがってこの点に関する限り或る合理性をもっていたとしても、これと同時に事実上総ての企業を国営化しブルジョア階級を消滅させてしまったのは間違いであったし、それゆえにまた不合理であった。^(注7)

なお今後各分野から研究さるべき問題だと思われるが、ややテーマと外れるので補足として付け加えておけば、スターリンや彼の後継者たちによって行なわれた冷酷な政治的弾圧や粛清、また東欧諸国やアフガニスタンへの軍事的介入などは、近くはヒトラー・ナチス時代の古くはかつての帝政時代の抑圧政治や侵略的対外進出と似た不当な行為であり、不合理なものとなすべきであろう。

(注6) ソ連でのブルジョアジーの創出が東欧諸国などに較べて困難であろうことはほぼ間違いのないと思われるが、しかしだからといって、勿論不可能というわけではない。今日ソ連を巡る国際環境はソ連にブルジョア層が生まれることに対して有利なものとなっている。先進資本主義国からの経営技術の協力をはじめとして、資本主義国との各種の経済交流がこれを容易にしているからである。

(注7) マルクスの描いた社会主義社会はブルジョア階級を搾取階級とみなし、この階級の消滅を前提として成り足っている点では不合理なものである。しかし彼がブルジョア階級が歴史の発展とともに新たな階級へと生成していくとみていたならば、彼の社会主義社会もなお考慮の余地がある。

9. 結び

以上を纏めてみれば次のようになろう。

- (1) これまでの社会主義に関する主要な3つの見解は、社会主義を完全に肯定するか、あるいは完全に否定するかのどちらかになっている。それ

はこれらの見解が社会主義を歴史的に独立した一つの体制とみているからである。社会主義を体制と見なければ、つまり社会主義を思想・運動および政策とみるならば、その合理性・不合理性は歴史的条件によるのであってア・プリオリにこれを断定することはできない。

- (2) 社会主義を独立した経済体制と見ることは不適當である。何故ならもしソ連を一つの社会主義と見、かつまたこれを一つの経済体制と見るならば、資本主義→社会主義→資本主義という体制移転のプロセスとなり、極めて不自然であるし、何よりも一つの政党（ソ連共産党）と運命を共にするような歴史的発展段階としての経済体制を考えることは非常に困難だからである。
- (3) 社会主義の思想・運動が後進的経済や貧富の格差の著しい国や地域に現われるのは、多くの場合、合理的である。このことによって、貧窮者や働く人々の自由・権利および生活水準の向上等が促進されれば、恐らくそれは歴史の発展に役立つものと考えてよいであろう。
- (4) 社会主義を一つの政策と見る限り、その合理性・不合理性はいかなる体制のどの段階で、いつどのような国・地域で、どの範囲で、どのくらい長くそれが採用され、またその成果はどうであったか等々によって決まるのであって、それ自体として前もってア・プリオリには決まらない。
- (5) 社会主義の思想をもつ者が権力を握り、中央集権的経済政策によって資本蓄積・工業化・近代的労働者階級の創出を進め、これによって（例えば革命後ある時期までのソ連におけるように）国ないし地域の後進的経済の発展に役立つ限り、またその間だけ、この経済政策はある合理性をもっている。
- (6) 後進的経済から離陸し、さらに発展へと移行する段階では、中央集権的指令的経済政策は（大体において）不当であり合理的ではない。この段階では多くの企業が相互に競争し合い、市場がその有効性を自由に発揮しうるような政策つまりの国の経済への不介入政策が（基本的には）必要となる。この場合このような競争的企業の担い手であるブルジョア

ジー（資本主義的経営者ないしこれに類する者）が必要である。マルクスの考えた社会主義がブルジョアジーの撲滅を前提とするものならば、彼の社会主義は不合理である。

- (7) 先進的資本主義国では社会主義あるいはそれに近い政策は全く有効性がないと考えるのは正しくないであろう。その適用範囲，時期等を過たなければ国有化，国の市場介入，社会保障などの社会主義政策は一定の有効性をもちうるであろう。
- (8) いわゆる社会主義国が他の国ないし地域に覇権的に進出するのは，歴史的には既に遺物となっている帝国主義政策の名残であり，今日的視点からして不当なものである。